2026年度研究調査の概況　（2026年10月時点又は研究調査の終了時点）

運輸総合研究所は、「学術研究と実務的要請の橋渡し」という設立の理念に立脚し、交通運輸及び観光分野のうち、今後の日本経済の発展や国民の生活水準の向上など国力の強化につながるテーマについて、課題解決に資するよう「世の中の役に立つ」、「使いものになる」研究調査や政策提言に努めています。

本記事では、中期戦略に掲げる5つの重点テーマに則して、本年度実施している各研究調査の概況をご紹介します。

5つの重点テーマ

1. 持続可能な経済・社会システムの構築による国力の強化
2. 誰もが生き生きと暮らせる包摂社会の実現
3. 戦略的な脱炭素化や防災・強靭化の推進
4. 厳しさを増す経済安全保障環境下での自律的経済成長基盤の構築
5. 国際社会との連携・協力

各研究調査の最新情報は運輸総合研究所のWEBページに掲載しています。
https://www.jttri.or.jp/research/

本部を中心に実施する研究調査

1　持続可能な経済・社会システムの構築による国力の強化

①新しいモビリティ導入のための社会的受容等に関する研究調査

共同研究調査　**佐野研究員・岩淵研究員・大江研究員・田口研究員・田中研究員**

（2024年度～継続）

自動運転バス・空飛ぶクルマ・ドローン・自動配送ロボット等の「ヒト」「モノ」「空」「陸」に関わる多様な新しいモビリティを対象に、その導入過程において社会的受容が醸成されるための仕組みづくり等について、諸外国の動向を踏まえ研究調査を行っている。

➢ 概況

新しいモビリティの社会的受容に関する国内外の文献レビューを行い、リスク要因の分類、新モビリティの社会的受容に係る再定義を検討し、時間軸に沿った社会的受容形成の枠組みと、計画プロセスとしての解決策を取りまとめ、本年3月の研究報告会で報告した。

本年度に入り、国内の自動運転バスと空飛ぶクルマに関する先進自治体、交通事業者を訪問し、実装に向けた進め方や現場の具体的な課題等を把握した。引き続き、自治体・交通事業者と連携しながら、社会的受容の計測方法やリスクへの対応方法等について検討し、枠組みの具体的な精査を図る。

②交通運輸分野における深刻な人手不足が公共交通の安全性等にもたらす影響と対応方策に関する研究調査

共同研究調査　**工藤研究員・菅生主任研究員・大久保研究員・緒方研究員・佐々木研究員**

（2025年度～2026年度）

全産業平均以上のペースで高齢化が進んでいる公共交通産業においては、深刻な人手不足が輸送サービスの安全性、信頼性に影響をもたらしかねない。鉄道を中心に労働力の現状と将来見通し、輸送サービスの安全性等への影響を調査分析するとともに、人手不足に対応した技術連携協力、技術開発、多様な人材の確保等の対応方策について研究調査を行っている。

➢ 概況

国土交通省から入手した運転事故・輸送障害等のデータと鉄道統計年報を用い、事業規模別の事故等の発生状況と要員数・維持管理費との関係の定量分析を進めた。また、有識者インタビューや文献調査等により、業務共同化、省力化技術等の先行事例調査を行った。

事業規模別の分析から、中小鉄道事業者は運転事故・輸送障害の発生率が高く、保守水準の低い事業者ほど輸送障害が多い傾向にあることを確認しつつある。また、国内の先行事例から、事業者間連携の立ち上げとその継続には、推進役と事務局機能の確保が重要であることを把握した。これらを踏まえ、提言（案）を整理するとともに、その実現可能性について検討を進めている。

③公益性の高い持続可能な交通事業を実現するための評価手法に関する研究調査

共同研究調査　**金山主席研究員・緒方研究員・工藤研究員**

（2026年度新規）

公益性の高い持続可能な交通事業を実現するため、人的資源への投資や再配分、安全投資や成長投資等、中長期的に安定した交通サービスを提供するための取り組みや社会的価値も含めた評価の考え方について研究調査を行っている。

➢ 概況

本年7月に確定したコーポレートガバナンス・コードの改訂内容及び本年4～5月に実施された改訂案に対するパブリックコメントの結果について把握した。また、公益性の高い交通事業の特性や課題を検討するにあたり、鉄道事業を議論の出発点とし、その事業特性について整理を行った。

今後は、鉄道事業をはじめとする交通事業を取り巻く状況の把握を進めるとともに、スチュワードシップ・コードの内容や国内外のアクティビストによる株主提案事例等、幅広い視点から調査を行う。これらを通じて、交通事業における実態や問題を把握し、課題を明らかにした上で、課題への対応の可能性や方策について検討を進める。

④今後の東京圏を支える鉄道のあり方に関する研究調査

共同研究調査　**菅生主任研究員・合戸研究員・小林研究員・室井研究員**

浅井研究員・岩淵研究員・大久保研究員・岡研究員・緒方研究員・草薙研究員

佐々木研究員・田口研究員・中島研究員・贄田研究員・山下(洋)研究員・伊東特任研究員

（2012年度～継続）

東京圏における鉄道事業の将来のあり方を検討するため、人口動向やポストコロナ禍を踏まえた鉄道需要分析、居住地選択要因の分析、新たな鉄道運賃、まちづくりと一体となった沿線開発、鉄道事業者の海外展開やインバウンド需要の取り込み、人手不足や老朽化した施設への対応等についての研究調査を行ってきた。

本年度は、1.東京圏の将来人口の精緻な分析・推計、2.駅周辺施設・駅勢圏人口と鉄道利用との関係分析（駅カルテ）、3.大規模水害に対する防災・減災対応、4.鉄道サービスの国際比較、5.鉄道事業における外国人材の活用について研究調査を行っている。

➢ 概況

1.人口については、東京圏の人口動向を市区町村、沿線、年齢階層、外国人等の観点から詳細に分析し、近年の人口移動の変化を反映した将来夜間人口推計を構築した。

2.駅カルテについては、コロナ禍前後の駅別乗降人員の変化や駅周辺の機能集積、拠点駅の利用圏域等を分析し、沿線まちづくりや事業戦略に活用可能な知見を整理した。

3.防災については、洪水、高潮及び内水氾濫の浸水想定と鉄道路線、車両基地、電気設備等を重ね合わせ、東京圏の鉄道施設が抱える浸水リスクを体系的に把握した。

4.鉄道サービスの国際比較については、東京、ニューヨーク、ロンドン、パリ等の鉄軌道整備水準を統一的に比較し、海外都市と東京圏11社局の鉄道サービス評価項目・指標を体系的に整理した。

5.外国人材の活用については、中長期的なキャリアプラン、外国人材の育成体制、特定技能2号の鉄道分野への適用、技能レベルの統一的指標の4つの具体的方策を提案した。

⑤首都圏空域の将来の利活用に関する研究調査

共同研究調査　**平田客員研究員・水田主任研究員・菅生主任研究員・大江研究員・正木研究員**

（2024年度～継続）

将来の航空交通システムの技術革新や空飛ぶクルマ等の次世代航空モビリティの実用化を想定して、航空利用密度が高い首都圏空域を対象として、安全かつ効率的な空域の利活用の方向性、それを実現するための基準やルールづくり、規制について、諸外国の動向を踏まえ研究調査を行っている。

➢ 概況

次世代航空モビリティが航空機燃料から電力や水素等の代替エネルギーへ転換していくことを想定し、地方航空路線の維持という視点から、地方空港の活用可能性に焦点を当てた研究調査を行っている。

その一環として、電動航空機での運航を仮定し、必要となる電力量の定量的推計を行うとともに、欧米におけるPSO（公共サービス義務）の政治的背景を含めた変遷と、羽田空港における地方路線維持に関するルール及び制限の法的根拠・運用実態の分析を行っている。

⑥海と陸の機能の連携による陸海の結節の効率化・利便性の向上に関する研究調査

共同研究調査　**辻本研究員・坂本研究員・佐野研究員・大森特任研究員・土屋特任研究員**
（2024年度～2026年度）

コンテナターミナル内外のコンテナ貨物の動向、トラックの長時間待機の状況について調査分析するとともに、海と陸の機能の連携方策、「降ろし取り（Dual Cycle）」の促進方策に関する研究調査を行った。

➢ 概況

コンテナターミナルにおけるトラックによるコンテナ貨物の搬入・搬出方法は、ターミナル毎に異なり、一部のターミナルではトラックの長時間待機が課題となっている。トラックによるコンテナ貨物搬入・搬出効率改善を目的とし、改善策の一つである「降ろし取り」に着目し、「降ろし取り」の効果の可視化、関係者間での搬出入データの共有、コンテナターミナルの物理的制約の改善等について、東京港大井ふ頭再編等も踏まえ、「コンテナターミナルにおける陸海の結節の効率化に関する提言」を取りまとめ本年6月に発表した（本誌P.18～参照）。また、同7月にシンポジウムを開催し、提言内容を基に議論を行った（本誌P.22～参照）。

⑦物流データと輸送器具との情報連携に関する研究調査

個人研究調査　**大森特任研究員　（2024年度～継続）**

QRコード、RFID（UHF/NFC）、トラッキングデバイスを活用した物流データと、パレット、カゴ車等の輸送器具との情報連携方策について研究調査を行っている。

各流通過程（輸送・保管・倉庫内作業・配送）において、貨物積み替え作業や検品作業の削減による作業者への負担軽減、輸送器具活用による環境負荷削減効果を見据え、物流データと輸送器具のIDを結び付ける適切なデバイス、その活用方法や効果について提言を行う。

➢ 概況

パレットレンタル大手が開発した商品とパレットとの情報連携プラットフォームやトラッキングデバイス活用実例、大手日用品・雑貨メーカーと食品卸大手が共同して推進する共同配送のシステム構成について調査を行った。

また、循環資材に付帯して利用されるスマートタグの具体的な活用事例を調査した。加えて、スマートタグのサプライチェーンを跨いだ情報活用を可能とする機能、データの表示機能（紙ラベルの代替）及びRFID機能の特性を踏まえ、その経済効果について考察を行った。

今後は、循環資材活用による物流諸課題の解決、循環資材の物流データと商品情報の連携による社会課題の解決という視点で、体系的な考察を加えていく。

⑧我が国における観光地形成におけるインフルエンサー及びソーシャルメディアの役割に関する研究調査

個人研究調査　**Arif研究員　（2024年度～継続）**

観光産業や関係行政機関等のマーケティング戦略の強化を目的として、観光地形成におけるソーシャルメディアの役割と活用のあり方について研究調査を行っている。

➢ 概況

日本の地方及び観光客の少ない地域を紹介する、登録者数上位4つのYouTube旅行インフルエンサーチャンネル（SOL Life、Mei Time、Unique Japan Travel、Riri Travels）の旅行コンテンツを対象に、そのコンテンツの内容が国連の「責任ある持続可能な観光原則」とどの程度整合しているかを分析した。

また、訪日外国人を対象に、鎌倉・由比ヶ浜及び東京タワーにおいて、観光地選択及び責任ある観光行動の形成におけるソーシャルメディア・旅行インフルエンサーの役割に関するアンケート調査を実施し、データ収集を完了して現在分析を進めている。

さらに、Microsoft Copilot、ChatGPT、Gemini、Claude、DeepSeek等の生成AIツールによる旅行推奨について、観光地集中度指数（DCI）を用いて観光地選択及び観光集中への影響を分析し、その成果は2026年TTRA（Travel and Tourism Research Association）アジア太平洋支部年次大会（北海道・札幌市）にて発表予定である。

⑨持続可能な観光と地域づくりのための航空会社による貢献可能性に関する研究調査

個人研究調査　**神戸主任研究員　（2025年度～2026年度）**

「持続可能な観光・人的交流の実現のためのASEANと日本の連携に関する研究調査」（2024年度～2025年度）から派生して、航空会社の特徴に着目し、持続可能な観光地域経営に貢献する可能性について研究調査を行った。

➢ **概況**

観光需要と人的交流が世界的に回復する状況は、気候変動・地域疲弊・オーバーツーリズムと不可分な関係にあり、特に航空会社はCO_2排出、観光集中の助長といった負の面も強く認識しており、国際的にも「送客を超えた役割」が求められている。本研究では、国と国、都市と地方を直接結ぶという航空会社の特徴に着目し、持続可能な観光地域経営に貢献している世界の6つの航空会社の異なるアプローチ事例について定性的な比較と分析を行い、就航先のDMO制度の有無にかかわらず、これからの航空会社が持続可能な観光地域経営に貢献し得る可能性についての提言をまとめた。その成果は2026年ATRS（国際航空輸送学会）世界大会（中国・北京市）にて発表した。

⑩高速鉄道整備制度の比較分析に関する研究調査

個人研究調査　工藤研究員　（2026年度新規）

我が国が推進する「インフラシステム海外展開」において、高速鉄道は複数の国で計画・構想段階の案件があるものの、事業化に至った案件が少ない。本研究調査では、高速鉄道整備のうち、英国（HS2）を中心に、欧米の高速鉄道事業の整備スキーム（計画・認可制度、整備主体と運行主体の役割、資金調達、土地収用・補償、事業評価）を法制度とその形成過程に着目して把握し、我が国の全国新幹線鉄道整備法（全幹法）体系との比較を通じて、参考となる特徴や課題を明らかにする。

➢ **概況**

英国の高速鉄道整備制度について、法令、議会文書、会計検査院（NAO）報告書等の文献調査を行い、我が国の高速鉄道整備体系との比較分析を進めている。本年度は、HS2の認可手続（ハイブリッド法案）、土地収用・補償制度、事業評価制度（財務省グリーンブック・TAG）、資金・事業主体の枠組み等を整理し、日英比較を行った。

⑪新幹線駅の立地が都市構造に与える影響に関する研究調査

個人研究調査　武藤主任研究員　（2026年度新規）

地方都市においては、市街地中心部から離れた位置に新幹線駅が設置される「郊外型新幹線駅」が一定数存在する。しかし、当該駅周辺地区が必ずしも発展に至るわけではなく、新幹線駅側の整備・発展が進む一方で、既存市街地の求心性が相対的に低下する事例も確認される。本研究では、郊外型新幹線駅の立地が都市構造に与える影響を把握するとともに、自治体がこうした状況に対していかなる都市計画的対応を選択しているのかを明らかにし、新幹線駅周辺地区まちづくり方針の再検討に資する知見を得る。

➢ **概況**

郊外型新幹線駅を有する全国の地方都市を対象として、新幹線駅を新拠点、在来線代表駅・市役所・既存中心街を既存拠点と位置付け、地価や滞留人口の基礎指標を用いて都市内拠点を相対比較し優位度を定量的に把握する手法を開発し、その手法を用いて研究対象の25都市を評価した。また、各市における都市計画マスタープランで示された新幹線駅周辺地区における将来像と実態との整合性についての分析を進めている。

⑫旅を通じた個人の経験価値の分析等に関する研究調査

個人研究調査　榎本主任研究員　（2026年度新規）

観光政策の重要な要素である旅行者（顧客）の視点に着目し、マーケティング・プロモーションにおける顧客体験（カスタマーエクスペリエンス）及び顧客行動（カスタマージャーニー）を応用し、旅を通じた個人の経験価値を重視しリピーターにつながる観光地のデザイン手法を提言する。

➢ **概況**

顧客体験に関する国内外の先行研究・文献を踏まえ、先進的なサービス製品に顧客が感じる心理的・感情的価値（安らぎ、知的好奇心やライフスタイルの向上等）を基に、旅が持つ「発見」「感動」等の体験価値を分析した。さらに、カスタマージャーニーに即し、①旅マエ（地域のヒトを主役とした旅ストーリーを知的好奇心層へ発信）、②旅ナカ（コト体験による発見・感動）、③旅アト（地域の物語を感じる土産モノ購入）といったヒト・コト・モノの体験価値が段階的に連続する地域観光消費のタッチポイントの設計と、体験価値を顧客に伝達する無形・有形の観光地デザイン手法（地域異業種連携の場づくり等（無形）、旅ストーリーの制作・発信（有形））について仮説を立てた。今後、DMO関係者等の協力を得て地域ケーススタディで検証する。

2　誰もが生き生きと暮らせる包摂社会の実現

①鉄道等公共交通のネットワーク・サービスレベルに対する基本的考え方に関する研究調査

共同研究調査　**金山主席研究員・浅井研究員・工藤研究員・古曳研究員・正木研究員**

（2026年度新規）

地方都市等の衰退の抑制、持続可能化を図る社会基盤として、鉄道等の公共交通のネットワーク・サービスの利便性向上が重要との認識に立ち、海外の都市及び幹線について、利便性に係る政策と制度、評価と意思決定及びその履行方策に関し、背景も含め基本的考え方を調査するとともに、公共交通の重要性、公共交通制度の改革の必要性について国民の理解を深め、意識を醸成するための研究を行っている。

➢ 概況

ドイツ、スウェーデン、フランス、イギリス及びベルギーを対象に、公共交通に対する政府の基本的な考え方、責任主体、サービス水準の設定、財源、契約及び評価の仕組みについて研究調査を行っている。

各国で制度の形態は異なるものの、地域公共交通の計画・財源確保と公共サービス契約、社会経済的に必要な輸送サービスの購入、モビリティ権を基礎としたサービスの組織化と財源確保、交通当局によるサービス水準の設定・契約・評価等、各国における公共交通の政策目的、サービス水準、財源、契約及び評価に関する制度や取り組みが確認された。今後は、これらの取り組みが各国においてどのように位置付けられ、運用されているかを調査する。

②“人と多様なモビリティが共生する安全で心ときめくゆっくりを軸としたまちづくり”に関する研究調査

共同研究調査　**三重野客員研究員・松原研究員**

（2022年度～2026年度）

人と多様なモビリティが共生する安全で心ときめくゆっくりを軸としたまちづくりについて、スローモビリティ車両や道路の低速化デザインによるまちづくり等に関する研究調査を行い、政策提言を取りまとめた。

➢ 概況

これまでの研究調査成果等を取りまとめた書籍『なぜクルマの速度を下げるとまちが再生するのか ～人とモビリティが共生するビルアペゼ戦略～』（本誌P.5参照）を本年6月に出版するとともに、7月に「人と多様なモビリティが共生する安全で心ときめくゆっくりを軸としたまちづくり（第2回運輸総研ゆっくりを軸としたまちづくりセミナー/第6回TTPUセミナー）」を開催し、研究成果を広く周知した（本誌P.27～参照）。

③踏切のある鉄道の自動運転の動向と実現に向けた課題に関する研究調査

共同研究調査　**佐々木研究員・新倉主任研究員・中島研究員・山下(洋)研究員**

（2025年度～継続）

鉄道においては、近年運転士の確保が困難になる事業者が現れつつあり、減便や利用者減少を招いている。鉄道サービスの維持・向上に対しては自動運転化が期待されているものの、一般的な鉄道への自動運転導入には、踏切や線路内の支障物対応が大きな課題となる。

本研究では、路線の運行頻度・速度・沿線の環境等に応じた「リスクベースでの保安基準の最適化（ローカル線特有の基準緩和・代替案）」を検討し、持続可能な自動運転導入モデルの提案を行っている。

➢ 概況

鉄道自動運転における技術的要件の考え方について国土交通省が取りまとめた資料から、一般的な鉄道を自動運転化する際に求められる対応を整理した。また、鉄道の運転士の作業を洗い出し、GoA2.5及びGoA3、GoA4の自動運転を導入する場合における、各作業の役割分担を整理した。

現在は、ドライバレスでの自動運転が進む自動車分野でのリスク分析や、海外の踏切のある鉄道での自動運転システム構成や安全確保の考え方について調査・整理し、国内での鉄道における安全確保の考え方との比較分析を行っている。

今後は、分析結果をもとに実際の路線をモデルとするケーススタディを行い、モデル路線の運行頻度・速度・沿線の環境を踏まえてリスク分析を深度化し、安全確保の考え方と、必要な設備の度合いを明らかにする。

④フランスにおける公共交通無料化拡大の実態とその背景に関する研究調査

個人研究調査　**古曳研究員**　**（2026年度新規）**

フランスにおける地域公共交通の完全無料化の実施状況について現況調査を行うとともに、その背景について関連諸制度の歴史的変遷や地域における議論を踏まえながら考察する研究調査を行っている。

➢ **概況**

文献調査により、フランスにおいては、利用者属性（年齢、就学状況等）や時間帯、期間等を限定せずに公共交通の運賃を無料化するいわゆる完全無料化を実施する地域が48地域（本年2月時点）に及ぶことを把握した。また、当該各地域について、都市の人口規模、無料化の開始時期、運行サービス水準の状況等について調査した結果、2000年代以降、無料化実施地域の人口規模の多様化が進んでいること、実施地域数が増加傾向にあること、無料化実施後も交通網の拡大や運行頻度の上昇等の運行サービス水準の向上が図られていること等が確認された。

今後は、フランスの公共交通に関連する諸制度とその成り立ちについて調査を進めるとともに、文献調査の結果を踏まえて複数地域を抽出し、無料化の動機、財源、今後の見通し等、地元における議論についてインタビューを行い、無料化拡大の背景についての研究を進める。

3　戦略的な脱炭素化や防災・強靭化の推進

①サプライチェーン強靭化のための我が国のモード横断的なロジスティクスのあり方に関する研究調査

共同研究調査　**坂本研究員・新倉主任研究員・合戸研究員・佐野研究員・田川研究員**

（2025年度～2026年度）

鉄道や内航海運・フェリー等については、大規模自然災害、サイバー攻撃等の発生から1か月を経過しても一部インフラが復旧していない場合、国民生活や産業活動に多大な影響をもたらしかねない。そのため、鉄道をケーススタディとして、有事の際の機能停止・低下の地域経済や産業活動への影響を調査分析するとともに、輸送障害時のモード横断的な相互補完・代行輸送、第3セクター等が所有するインフラの復旧のあり方等、サプライチェーン強靭化のための方策について検討している。

➢ **概況**

トラック・船舶・鉄道の各モードを対象として、過去の大規模自然災害時における対応事例や今後の対応策等について、既存文献や公表資料により調査・分析を行うとともに、行政、事業者、有識者へのインタビューや全国貨物純流動調査の分析等を進めた。また、鉄道ネットワークの一部が被災後1か月を経過しても復旧しないケースを複数設定し、それぞれのケースについて、影響を受けるOD（出発地と目的地の組み合わせ）や貨物品目を分析するとともに、それに伴う損失額について試算した。

その後、有識者、事業者、行政関係者からなる検討委員会を9月3日に設置しており、引き続き委員会で議論を行いつつ、設定したケースにおいて、海外の取り組みも参考にしながら、他モードを活用した代替輸送やインターモーダル輸送の強化策について検討している。今後、これらの方策による社会的損失額の低減効果について分析し、モード横断的なサプライチェーン強靭化のための方策を取りまとめる。

②海運等による水素サプライチェーン構築の国際戦略に関する研究調査

個人研究調査　**山下(庸)主任研究員　（2025年度～2026年度）**

米国等の水素供給地域からのサプライチェーン構築のため、我が国及び関係各国の政府、民間企業の国際戦略、海運に着目した水素サプライチェーン構築のための課題を調査分析するとともに、エネルギー・経済安全保障上の意義、関係国間での国際連携の醸成のための方策について研究調査を行った。

➢ **概況**

水素（アンモニアを含む。以下同じ。）の普及段階においては、国際的な流通が不可欠であることから、海上輸送によるサプライチェーン構築の現状や課題、今後見込まれる時間軸、その構築に向けて日本が国内及び関係国間で講ずべき施策等の研究調査を行い、本年8月に調査報告書を取りまとめた。

報告書では、水素の海上輸送ルートについて、重要な通行の要衝であるマラッカ海峡をはじめとするチョークポイントの安定的な航行の確保を含む、共通の利益を有する輸入志向国との連携が重要である点を提言した。

また、大規模需要が見込める産業が立地する港湾において、FC（燃料電池）トラックの水素ステーション等、他分野での水素利用に必要なインフラ整備が先行して進展すると見込まれることを明らかにし、港湾を含む国内のインフラ整備と産業政策とのより一層の連携の必要性を指摘した。

4　厳しさを増す経済安全保障環境下での自律的経済成長基盤の構築

①我が国経済を支える国際海上輸送ネットワークの戦略的確保に関する研究調査

共同研究調査　**谷合主任研究員・濱口主任研究員・久保研究員・竹下研究員**

（2024年度～2026年度）

シーレーンにおける経済安全保障に関する国際社会の動きの中で、東南アジア、南アジア諸国との信頼関係の醸成等に向け、我が国の役割、国際海上輸送ネットワークの戦略的確保について、有識者及び関係省庁課長級オブザーバーから成る委員会を設置し、多角的視点から検討を行った。

➢ 概況

委員会において、シーレーンをはじめとする国際海上輸送ネットワークのリスクや課題を整理分析し、経済安全保障の観点から我が国が取り得る方策の多角的な検討についての議論を踏まえて「日本経済を支える国際海上輸送ネットワークの戦略的確保に関する提言」（本誌P.6～参照）を取りまとめ、本年6月に開催したシンポジウム「海洋国家日本の経済安全保障戦略 その1 ～日本経済を支える国際海上輸送ネットワークの戦略的確保に向けて～」にて提言を広く発表した（本誌P.11～参照）。

②日本の経済安全保障のための国際海運・物流回廊の安定的確保のあり方に関する研究調査

共同研究調査　**鈴木主任研究員・織田主任研究員・武井主任研究員・濱口主任研究員**

久保研究員・田川研究員・竹下研究員・亀井研究員・福山客員研究員

（2026年度新規）

3②や4①の研究調査の成果を踏まえ、我が国の経済・国民生活にとって重要な物資を対象に、ホルムズ海峡、マラッカ・シンガポール海峡等のチョークポイントを含む主要輸送ルートや物流拠点について、地政学的リスクや物流機能の制約・停止等に伴う脆弱性を把握し、エネルギー転換等の中長期的な変化も念頭に置きつつ、海上貿易回廊上重要な輸送ルート・物流拠点の利用可能性について研究調査を行っている。

➢ 概況

エネルギー資源や穀物等のバルク貨物、コンテナ輸送を軸とした国際複合輸送による一般貨物の中から、我が国の経済・国民生活にとって重要な物資を選定し、主要な輸送ルート・物流拠点等の実態を把握するべく、既往文献の収集・分析を進めている。

また、対象物資の主要輸送ルートにおける、地政学的緊張や物流機能の制約等による輸送上のリスク・脆弱性を分析し、代替ルート・物流拠点の活用可能性について検討するため、関係省庁や業界団体、企業等の選定・協力の取り付けを行いながら、訪問・インタビュー等による調査を開始した。

③インド太平洋地域における海上保安協力の発展及び国際連携に関する研究調査

共同研究調査　**濱口主任研究員・荒井研究員**

（2025年度～継続）

海上保安分野においては、従来の二国間や多国間の協力に加えて、地域の事情に即したミニラテラルな協力に注目が集まっていることから、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の実現に向け、海上保安分野における協力枠組みの可能性を探るため、本部と海外拠点が連携して研究調査を行っている。

具体的には、主に東南アジア地域・南アジア地域に関する研究調査を担当する本部と、米国の最新の政策動向を迅速に把握し、安全保障関係者との広範なネットワークの構築により、豊富で精度の高い情報を収集するワシントン国際問題研究所が連携して、海上保安協力の軸となる国の特性・リスク要因等、基礎情報及び主要論点を整理し、将来的な協力の方向性を明確化する。

➢ 概況

各国シーレーンの現状や、それに対する各国政府・海上保安機関の関与・方針・ビジョン等を調査し、経済的・安全保障的価値を判断できるようにし、かつ、海上保安庁が支援を行うために適した分野・手法を明らかにするべく、研究調査の対象とするべき国やシーレーン、調査内容や手法等を定め、公開情報の収集・分析を進めるとともに、調査対象となる各国関係機関や業界等の選定・協力調整を行いながら、インタビュー調査等を開始した。

また、他国の海上保安活動での制約あるいは連携の実例が、インド太平洋の昨今の環境下における日本にとっても有益となることから、海洋境界画定問題の当事国における海上保安機関の活動に伴う制約、連携に焦点を当て、その整理と分析を行う。

5　国際社会との連携・協力

1から4の重点テーマについて、グローバルな視点で交通運輸及び観光が果たすべき役割を常に意識し、最新の交通運輸及び観光に関する情報や動向を多面的に調査・分析する。そして、本部とワシントン国際問題研究所、アセアン事務所（アセアン・インド地域事務所から改称予定）、新設するニューデリー事務所及び欧州事務所との密接な連携の下、関係各国・地域の官民関係者との連携の強化や相互理解につながるハイレベルの交流、質の高い研究調査、セミナー・シンポジウム等の開催を広域的かつ戦略的に進める。

海外拠点を中心に実施する研究調査については以下の通り。

海外拠点を中心に実施する研究調査

1　米国を中心とした北米地域における研究調査

米国を中心に、交通運輸及び観光に関する最新動向や政策展開について情報収集、研究調査を行っている。

①米国の航空産業・航空政策の動向及び航空会社の事業戦略等に関する研究調査

個人研究調査　**山下(庸)主任研究員　(2003年度～継続)**

米国の旅客航空輸送の需給状況、旅客航空企業の収入・費用構造、連邦政府の航空政策等について、毎年定点観測的に調査・分析を行っている。

➢ 概況

2025年の米国航空市場について分析し、これまで増益を継続していた国内線がレジャー需要の軟化を背景とした収入単価の減少により前年比で大幅減益に転じたこと、LCC各社の収入戦略によって業績の二分化が続いていること等を明らかにした。加えて、スピリット航空事業停止や米国・イスラエルのイラン攻撃など、本年以降に生じた事象が米国市場に与えた影響を分析し、燃油価格高騰により費用が大幅に増加している一方、底堅い需要を背景に各社増収を確保していることを明らかにした。

これらの成果は、本年9月の「第166回運輸政策コロキウム」において発表した。

②米国主要空港におけるゲートの適切な割り当てのあり方に関する研究調査

個人研究調査　**中村(由)研究員　(2024年度～継続)**

米国主要空港における各航空会社へのゲート割り当てに関して、背景となる連邦当局による規制、過去の経緯、米国における空港運営の特徴も踏まえ、現時点の各空港での傾向を整理するとともに、それに伴う航空会社間の競争への影響や課題についての研究調査を行っている。

➢ 概況

米国の大規模空港におけるゲート割り当てルールについては、規制当局が空港運営主体に対してゲート等の施設への航空会社の非差別的なアクセスを担保することを求めていることや、その規制の影響により各空港においてゲートの種類や割り当てルールが変化してきていることを確認した。

また、現在の大規模ハブ空港においては、「①定期的なゲート全体の配分見直し」、「②最低使用基準に基づくゲートの回収権限の設定」という主に2通りのルールを設けていること、空港運営主体がそのルールの選択において重視していると考えられる要素、また、シカゴ・オヘア空港の事例のように、ゲート割り当てのルールが、航空会社間の競争を促進し、各社の運航便数の決定にも影響を及ぼしていることなどを明らかにし、本年9月の「第166回運輸政策コロキウム」において発表した。

③米国における航空機の運航方式、次世代航空機等に関する研究調査

個人研究調査　**山本研究員　(2026年度新規)**

米国における次世代航空機及び超音速旅客機等に関する政策について、進捗状況や新たな取り組み等について調査するとともに、社会実装に向けて目指すべき方向性について考察する研究調査を行っている。

➢ 概況

米国における次世代航空機の動向に関しては、米国政府が空飛ぶクルマの普及に向け、2036年までの国家戦略と行

動計画を打ち立て、運輸省や連邦航空局にとどまらない複数の省庁のなすべき事項を具体的に示すとともに、複数州で大規模な実証事業を開始し、精力的に活動を進めていることを明らかにした。

また、超音速旅客機については、長年にわたる研究開発に根差した新たな制度を導入したこと、航空分野におけるAI等の新技術の導入については、高度な安全性を維持しつつ、迅速な技術の導入について試行錯誤がなされていることを明らかにした。

④米国における海運業・造船業を含む海事産業再興の取り組みに関する研究調査

共同研究調査　**山下(庸)主任研究員・山上主任研究員**

(2025年度～継続)

米国の海事産業再興に向けた一連の動向として、大統領令、通商法301条措置及び大統領令に基づくMaritime Action Plan並びにSHIPS法案について調査、情報収集を行うとともに、これらの背景にある米国が直面する課題等についての研究調査を行っている。

➢ 概況

トランプ政権が、米国籍船・米国建造船の増加を図る観点から、民間貨物を含む輸入貨物の米国籍船での輸送義務づけや、既存燃料と比較してGHG排出が極めて少なく運航コストに優れる原子力推進船の導入によりゲームチェンジを模索している政策的背景について分析し、レポートとして公表した。

また、太平洋地域での紛争発生時における自国籍・自国建造船舶の不足等の安全保障上の課題とともに、米国発着の海上貿易を支える自国船隊の不足等、経済安全保障の観点からの課題があることを整理し、レポートとして公表した。

⑤【再掲】インド太平洋地域における海上保安協力の発展及び国際連携に関する研究調査

共同研究調査　**濱口主任研究員・荒井研究員**

(2025年度～継続)

「本部を中心に実施する研究調査」4③を参照。

⑥米国を中心とする観光振興の取り組みに関する研究調査

個人研究調査　**小山研究員　(2024年度～継続)**

米国における持続可能な観光の実現に向けた取り組みについて、連邦政府や観光業界等における政策動向や議論を整理するとともに、米国の観光地における持続可能な観光の実現に向けた取り組みの背景、具体的な実施内容、関係主体の役割等について比較・分析する研究調査を行っている。

➢ 概況

連邦政府や観光業界等における政策動向や議論を整理するとともに、観光地が直面する地域課題とその対応策を把握するため、DMO、行政、NPO、民間事業者等へのインタビューを実施した。この結果、米国の観光地では、観光客の誘致やプロモーションにとどまらず、住宅、物流、廃棄物、地域事業者の参画、観光客の集中といった観光に密接に関係する地域課題に対して、観光関係者が関与していることを確認した。また、その対応は、地域が抱える課題の内容や地域の実情に応じ、資金面での支援、事業者への支援、既存の事業運営の見直し、関係者間の連携、ルールの整備等、多様な方法で行われていることを確認している。

今後は特に、住宅、物流、廃棄物、地域事業者の観光産業への参画、観光客の集中等の地域課題に着目し、それぞれの課題に対する取り組み内容や実施体制について比較・分析を行う。

⑦米国の都市鉄道の運営スキームに関する研究調査

個人研究調査　**佐藤研究員　(2024年度～継続)**

日本企業の参入や関与が見られる米国の鉄道分野について、都市鉄道分野が抱える課題や同分野における政策、取り組みに関する研究調査を行っている。

➢ 概況

米国における最新の業界動向や課題について情報収集を行い、FIFAワールドカップ2026等の大規模な国際イベントへの対応として、旅客輸送における関係機関の連携や追加投資等の取り組みが進められていることを把握した。

一方で、連邦交通政策の方向性を示す重要な法案である次期陸上交通再授権法案を巡っては、現行法と比較した場合に、安定的かつ予見可能な長期財源の確保が課題となっている状況であることを確認した。

今後は、米国におけるTODについて、地域の交通計画や関連制度等との関係を整理するとともに、具体的な事例を通じて、その実施手法や特徴、成果について分析を行う。

2　ASEAN地域における研究調査

タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア、シンガポール、マレーシアを中心に、交通運輸及び観光について最新動向や政策展開に関する情報収集、研究調査を行っている。

①東南アジア地域における効率的な物流の構築に関する研究調査

共同研究調査　**白木主任研究員・亀井研究員**

（2026年度新規）

フィリピン及びインドネシアを中心に、各国の物流に関する制度、インフラ、運用面の課題や政策動向を整理するとともに、日本及び各国・地域の先進的取り組みを踏まえた改善方策について研究調査を行っている。

➢ 概況

日インドネシア物流ワーキンググループの開催によって、インドネシア国内物流が直面する課題への理解を深めるとともに、日本の物流システムやマルチモーダル輸送の優良事例を共有した。また、課題は単なる物理インフラ整備にとどまらず、輸送モード間の統合、港湾効率化、物流デジタル化、ガバナンス強化、関係者間連携等、多岐にわたることが改めて明確になった。特に重要な論点として、港湾・鉄道・陸運の接続性強化、積み替え効率化やターミナル運営改善、デジタル物流システム構築、島嶼部や3T地域（辺境地域・後発地域・離島地域）の接続性向上に向けたマルチモーダルアプローチ、レバラン（断食明け大祭）期の物流問題等が共有された。

②東南アジア地域における持続可能な人的交流に関する研究調査

共同研究調査　**中村(政)研究員・磯沼研究員**

（2026年度新規）

タイ及びベトナムとの既存の共同研究を継続するとともに、インドネシアとの新たな共同研究を開始し、持続可能な人的交流及び観光の促進に向けた課題の整理及び論点整理を重点的に進めている。

➢ 概況

本年4月に開催した「第2回AIROレポート」において、「インドネシア、マレーシア、フィリピンにおける持続可能な観光の実現に向けた調査」と題して調査結果の報告を行った。また、タイ観光スポーツ省及びベトナム文化芸術スポーツ観光研究所とともにワーキンググループ等を開催し、議論を行っている。これらの議論を踏まえ、インドネシア観光省等とも意見交換を行い、東南アジア地域の持続可能な観光・人的交流の実現に向けた課題、改善策の提案に向けた研究調査を行っている。

③高速鉄道駅周辺における都市内交通の現状と都市鉄道計画に関する研究調査

個人研究調査　**高松研究員**　**（2025年度～継続）**

ASEAN・インド地域各地においては、高速鉄道及び都市鉄道の計画や整備が進んでいる一方で、高速鉄道需要が伸び悩み、事業性（事業年数、運賃設定等）の相違の顕在化に至っている例も見られる。これを踏まえて、都市鉄道アクセスを有する高速鉄道駅の駅周辺の開発スキームに関する研究調査を行っている。

➢ 概況

「事業主体の立場と駅及び駅周辺開発規模」「事業スキームと事業主体の取り組み状況」「二次交通との結節性と駅前整備」の3点に着目し、タイ及びインドの高速鉄道駅における駅周辺の開発がどのように行われているか整理を行った。

今後は、事業主体の公募に関して、民間事業者の参入を促すインセンティブや、国際情勢の変化に伴う急激な物価上昇等の外生的な要因に対するリスク分担の視点で比較分析を行う。また、都市開発及び二次交通との総合的な計画の考え方等についても調査を行う。

④ASEAN・南アジア地域における道路公共交通に関する研究調査

共同研究調査　**高木研究員・竹下研究員**

（2024年度～継続）

ASEAN・南アジア地域の大都市では、路線バス、BRT、DRT、インフォーマル交通、モビリティプラットフォーム等の多様な道路公共交通が都市内移動を支えている。一方で、各交通手段は個別に運行・管理されており、接続、運賃・決済、情報提供等の統合が十分でないことも課題として明らかとなっている。

そこで、道路公共交通を支える制度・政策・技術を比較し、同地域における道路公共交通の特徴や課題、政策的示唆

を明らかにすることを目的に研究を行っている。

➢ **概況**

これまでの調査では、クアラルンプール（マレーシア）とジャカルタ（インドネシア）を対象として、両都市における道路公共交通には多くの共通点がある一方でその統合手法には大きな違いがあることを明らかにし、4月に開催した「第2回AIROレポート」にて報告した。本年度は、乗合のインフォーマル交通手段が無いベトナムの2大都市であるハノイ及びホーチミンシティを対象とし、首都と最大都市の違いやその背景、課題について比較を行う。

また、本年6月にチュラロンコン大学交通研究所と共催した「第1回日タイ地域公共交通ワークショップ」の成果を踏まえ、対象を大都市だけではなく地方部へ拡張する。本年度は、タイの地方部を対象とし、その現状及び課題の把握に取り組む。

⑤ASEAN・南アジア地域におけるBRTに関する研究調査

共同研究調査　高木研究員・竹下研究員

（2024年度～継続）

2④の研究調査と共通した課題認識のもと、ASEAN・南アジア地域のBRTについて、事業スキームや公共部門の関与、BRTのサービス品質を低下させる要因、運行速度や運行間隔、BRT 走行レーンの管理や規制、BRT導入時期と都市鉄道の存在等の点に着目して、研究調査を行っている。

➢ **概況**

ジャカルタ（インドネシア）・アーメダバード（インド）・バンコク（タイ）・クアラルンプール（マレーシア）・マニラ（フィリピン）を対象に調査を実施し、他モード（都市鉄道）との関係や、BRT導入の成否を分ける「役割」と「責任主体」について分析を行い、4月に開催した「第2回AIROレポート」にて報告した。

また、ASEAN・南アジア地域、特にインドでは都市鉄道に加えてBRTの整備が進んでおり、いくつかの都市で整備計画も存在していることから、それらの最新情報の収集及び課題の整理を行う。

3　インドを中心とした南アジア地域における研究調査

ニューデリー事務所を新設し、インドを中心に南アジア地域における情報収集、研究調査、国際的な連携・協働を行う。

①インドにおける交通運輸・観光分野の連携協力強化に関する研究調査

共同研究調査　山腰主席研究員・榎本主任研究員・織田主任研究員・鈴木主任研究員

武井主任研究員・磯沼研究員・久保研究員・坂本研究員

（2026年度新規）

インド関係機関とMOUを締結し連携・協働を進めており、今後、交通運輸及び観光分野の基礎調査を行い、優先課題を特定した上で、共同研究、連携・協力の強化を行う。人的交流・観光分野では、日印関係の多層的・重層的連携・協働に向け、本年度にキックオフとしてのシンポジウムを開催し、その後ワーキンググループを設置し共同研究を行う。

➢ **概況**

海事分野では、昨年10月に締結したナショナル・マリタイム・ファウンデーション（NMF）とのMOUに続き、本年5月にインド港湾協会（IPA）及び海事経済・連結性センター（CMEC）とMOUを締結した後、本年7月にCMECの上位組織であるインド開発途上国研究情報システムセンター（RIS）理事長が当研究所を訪問し、共同研究のテーマを選定するため協議を行った。

人的交流・観光分野では「日インド国際交流シンポジウム2026」を本年5月にデリーで開催し、小野駐インド大使による来賓挨拶等と日印双方の要人が参加したパネルディスカッションを通じて、広範かつ多層的な国際交流促進の方向性について議論を深めた。また、現在インド観光省と「日インド観光ワーキンググループ」設置に向けて協議中であり、官民メンバー間で両国の観光の良好な事例や経験・知見の共有を通じ、持続可能な観光の実現と双方向の均衡ある観光交流拡大を目指す。

4　欧州地域における研究調査

欧州事務所を新設し、欧州の交通運輸・観光分野の最新動向や政策展開に関する情報収集、研究調査、関係機関等との連携・交流、日本の政策・研究成果の情報発信を行う。